

経団連との意見交換会について

経団連との意見交換について

- 重要課題専門調査会においては、政策課題の解決に向けて経済団体と適宜議論を行い、問題意識の共有、意見交換を行っていくこととしており、各戦略協議会・WGにおいて経済界との橋渡し（リエゾン）を行うリエゾンパーソンを設定している。今般、リエゾンパーソンより第4期科学技術基本計画レビューからの問題提起を行い、科学技術イノベーション総合戦略の改定に向け、今後さらに取り組むべき課題について意見交換を行った。
 - 日時：2014年2月26日（水）9：30～11：30
 - 出席：経団連より 29名 リエゾンパーソン 6名（次項参照）

意見交換模様

- ◆ 全体をみて、社会実装した時の価値と、それぞれの技術のハードルの高さのバランスで、どの分野に力点を置か検討が必要である。
- ◆ 産業界の様々な業種、医療、農業、建築などの視点から、日本としてありたい姿をどうすべきか発信することによって、見えている技術の進化、目的、時間軸の見直しもでき、見えていない技術（ミッシングテクノロジー）も抽出することができる。
- ◆ エネルギーはシステム全体でみないとけない。個々の技術がシステムとして組みあがるべきではないかという観点からの指標がない。
- ◆ 安定的なエネルギー供給としては、原子力の関連技術を扱うことに対して、正面から取り組むべきである。
- ◆ 地域主導でグリーン化を進めると、環境先進地域として具体的な課題が抽出でき、産業界としてのどのようなイノベーションが必要か発想できる。
- ◆ インフラの長寿命化の技術については、要素技術はあるが開発には至っていない。それぞれの技術についても、新たな技術の開発・導入に留めず、トータルシステムとして世界的新市場の形成や獲得を狙う必要がある。
- ◆ 点検や維持管理が容易な規格統一したインフラを考えて作ることで、産業界からの参入が期待できる。
- ◆ 建設産業では、いかに維持管理を安くしていくかが重要であるが、新しい技術は導入することでコストが高くなり、余計費用がかかってくる。いかにトータルとしてコストを下げていくかが重要である。
- ◆ 実際に国内外の消費者である流通、食品企業に品質を担保しながら届けるためには、農産物全体の品質はもとよりそのときの保蔵・物流・消費期限延長に関する技術開発に関する課題設定がされていないことが問題である。
- ◆ 農産物が国際競争力をもって輸出産業へ転換できるかが課題である。そのためは、海外産物とのコスト競争力のある農産物や、海外で求められる付加価値のある農産物の創出が必要である。
- ◆ 食糧安全保障については、国家の根幹にかかわる大きな課題であり、表面的な課題設定では今の農業問題を解決するのは難しい。もう一段深掘をするための検討をこれから一緒にしていかなければならないという危惧を感じた。
- ◆ 安全・社会受容はもっとも遅れている。現実には、カーボンナノチューブなどの欧米への展開プロセスは日本にはなく、技術は進んでいるが、肝心の社会受容で後手を踏んでいる。場合によっては標準化に関しては国がもっと指導するべきである。
- ◆ 現在大学では、スピンや量子などの次世代の分野で様々な動きがあるが、それぞれの大学がばらばらでパテントを出している。日本はパテントプールといった動きがなく、今後の課題として考えるべきであり、パテントプールで国として束ねるといった取組が必要である。
- ◆ S I Pの10テーマに続くテーマ、ほかの分野について、引き続きテーマを募集していけるような仕組みを考えていくべきである。

戦略協議会・ワーキンググループが報告した第4期科学技術基本計画における課題領域

第4期科学技術基本計画における課題領域			報告担当	
			戦略協議会・WG	報告者(リエゾンパーソン)
Ⅱ. 2. 震災からの復興、再生の実現	(2) 重要課題達成のための施策	i) 被災地の産業復興、再生 ii) 社会インフラ復旧、再生 iii) 被災地における安全な生活の実現		
	(3) 震災からの復興、再生に関わるシステム改革	復興、再生に関わるシステム改革の促進		
Ⅱ. 3. グリーンイノベーション	(2) 重要課題達成のための施策	i) 安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現	エネルギー戦略協議会	株式会社東芝 取締役 代表執行役副社長 須藤 亮 構成員
		ii) エネルギー利用の高効率化及びスマート化 iii) 社会インフラのグリーン化	環境WG	水ing株式会社 技術・開発本部 技術開発統括 副統括 大矢 俊次 構成員
	(3) 推進のためのシステム改革	イノベーションを加速するための規制・制度改革 技術等成果の海外展開促進		
Ⅲ. 2. 重要課題達成のための施策の推進	(1) 安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現	i) 生活の安全性と利便性の向上	次世代インフラ・復興再生戦略協議会	鹿島建設株式会社 執行役員土木管理本部副本部長 高田 悦久 構成員
		ii) 食料、水、資源、エネルギーの安定的確保	地域資源戦略協議会	アサヒグループホールディングス株式会社 R&Dセンター所長 大竹 康之 構成員
		iii) 国民生活の豊かさの向上		
	(2) 我が国の産業競争力の強化	i) 産業競争力の強化に向けた共通基盤の強化	ナノ・材料WG	昭和電工株式会社 技術顧問 塚本 建次 構成員
		ii) 我が国の強みを活かした新たな産業基盤の創出	ICT-WG	株式会社富士通研究所 常務取締役 佐々木 繁 構成員
	(3) 地球規模の問題解決への貢献	i) 地球規模問題への対応促進		
	(4) 国家存立の基盤の保持	i) 国家安全保障・基幹技術の強化		
		ii) 新フロンティア開拓のための科学技術基盤の構築		
	(5) 科学技術の共通基盤の充実、強化	i) 領域横断的な科学技術の強化		
		ii) 共通的、基盤的な施設及び設備の高度化、ネットワーク化		

課題領域に対する問題提起

- 進捗評価は極めて重要であるが、評価指標として物理定数のような細かい指標を並べても意味がない。目標とする社会像から、演繹的にその実現の鍵となる指標を抽出するアプローチが望ましい。
- 論文・特許等の指標で現状をモニターすることはやむを得ない面があるが、そのような評価を続けてイノベーションが起こるかは別問題である。特にオープンプラットフォームの仕組みの評価にあたっては研究主体の課題解決につながったかが重要である。
- ナノ安全の担保と社会受容の推進は、民間だけで進めるのは困難。標準化等の面でも国が主導すべきものとする。
- ナノテク・材料分野において特徴的なこととして、予め立てた仮説からは失敗とされる現象からしばしば新たな革新につながる成果が得られる。明快な目標設定による出口までの一貫通貫の技術開発と並行して、基盤的な技術としての全体の底上げを目指すことが重要である。（分析・解析技術の高度化やプラットフォーム拡充等を通じたナノキャラクタライゼーションの推進など）
- ナノテクに限らず、知財戦略は重要であるが、特にナノテク分野には知財先行型の発展の傾向が強く、オールジャパンでのパテントプールの構想も必要。とりわけ、大学、国研のパテントが小刻みに分散することを避けるべきである。